

「2017年1～6月実施分 昇給・ベースアップ実施状況調査結果」

2018年1月16日
(一社) 日本経済団体連合会
(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

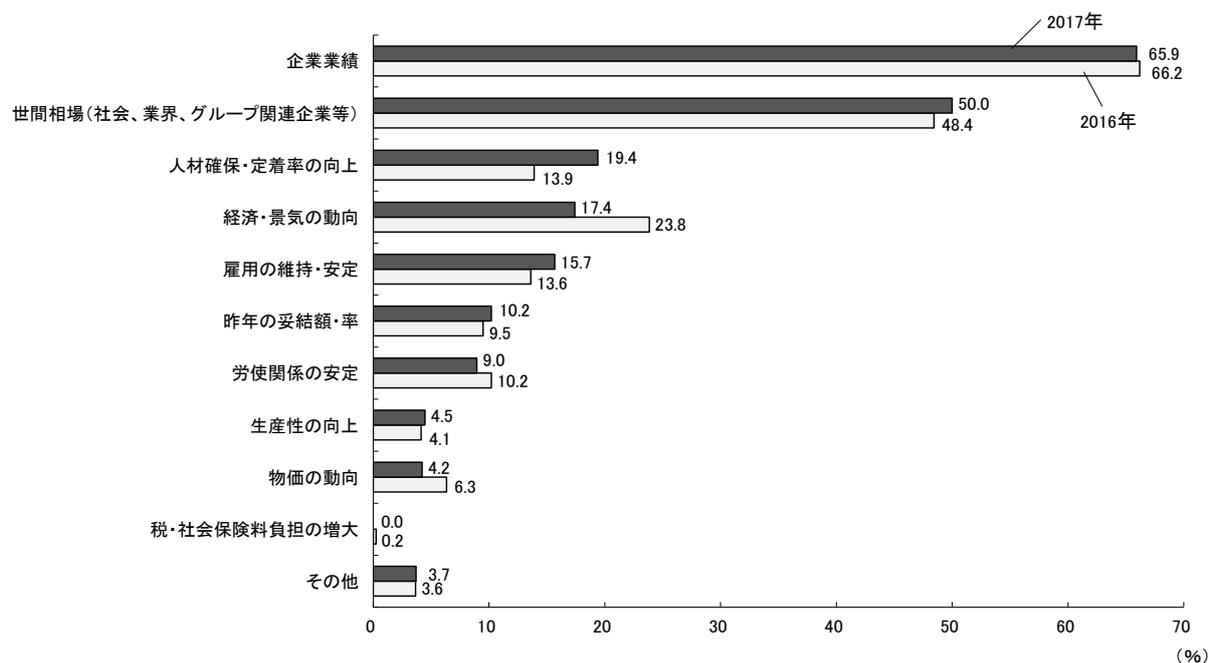
調査目的：昇給やベースアップ等月例賃金引上げの実態と動向を把握し、今後の参考とするために1953年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）
調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,937社
調査時期：2017年6月5日～7月3日
回答状況：集計企業数478社（有効回答率24.7%）
（製造業52.1% 非製造業47.9%、従業員500人以上77.8%）

II. 調査結果の概要

1. 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)

本項目の調査を開始した2009年から、「企業業績」(65.9%)が最も多く、次いで「世間相場(社会、業界、グループ関連企業等)」(50.0%)が多い傾向に変化はないものの、「人材確保・定着率の向上」(19.4%)が前年より5.5%ポイント増加し、初めて「経済・景気の動向」(17.4%)を上回った。労働力不足等を背景に、人材の確保や定着を優先的に考慮している企業が増えていることが伺える(図表1)。

図表1 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)



注：集計企業数を100.0とし各項目を回答した企業の割合を示したもの

2. 月例賃金引上げの実施状況

「昇給・ベアともに実施」した企業は 58.9%で、2014 年から 4 年連続で半数を超えた。「昇給実施（ベアなし）」(41.1%) の企業とあわせると、本項目に回答した全企業で定期昇給や賃金カーブ維持分の昇給、ベースアップの実施など、何らかの月例賃金の引上げが行われた結果となった（図表 2）。

図表 2 月例賃金引上げの実施状況

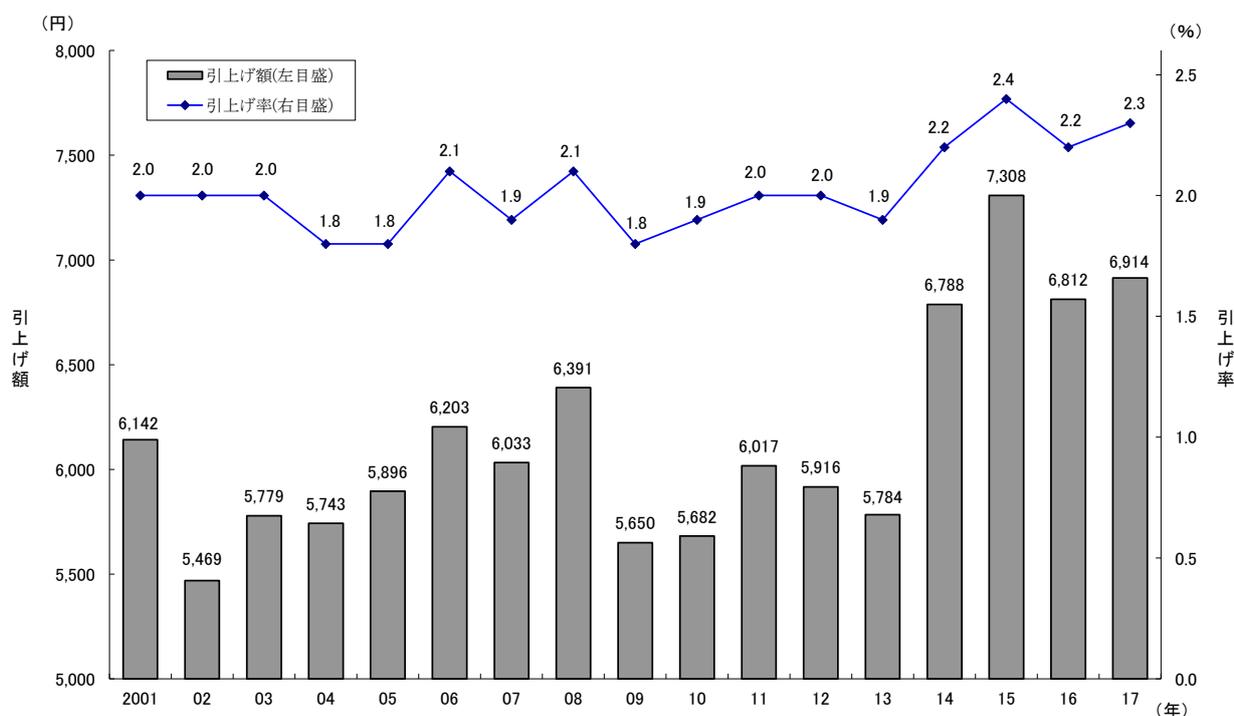
暦年	集計企業数	昇給・ベア ともに実施	昇給実施 ベアなし	昇給・ベア ともに実施せず	月例賃金の 引下げ
2013年	200 社	9.5%	88.5%	1.0%	1.0%
14	224 社	53.1%	46.9%	0.0%	0.0%
15	219 社	64.8%	35.2%	0.0%	0.0%
16	222 社	55.4%	44.6%	0.0%	0.0%
17	224 社	58.9% (132社)	41.1% (92社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)

注：(1) 昇給とは、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、諸手当の引上げ等の月例賃金の増額をいう
 (2) 昇給とベースアップの区別がある企業を対象に集計
 (3) 小数点第 2 位以下四捨五入のため、合計は必ずしも 100.0%にならない場合がある

3. 月例賃金引上げの状況

月例賃金の引上げ額（6,914 円）は、2014 年から 6,000 円台後半以上の高い水準を維持している。引上げ率は 2.3%で、4 年連続して 2%を超えている。（図表 3）。

図表 3 月例賃金の引上げ額および引上げ率の推移



注：(1) 月例賃金の引上げには、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、ベースアップ、諸手当の引上げ等が含まれる
 (2) 引上げ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年ごとに異なる）

昇給とベースアップの区別のある企業における月例賃金引上げの内訳をみると、総額6,851円・2.25%のうち、昇給分は5,880円・1.93%、ベア分は971円・0.32%となった。昇給分は6,000円前後、2%弱という傾向に変わりはないが、ベア分は0.1%未満で推移していた2009～13年と比較して14年以降高い伸びが続いている(図表4)。

図表4 月例賃金の引上げ状況の推移
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)

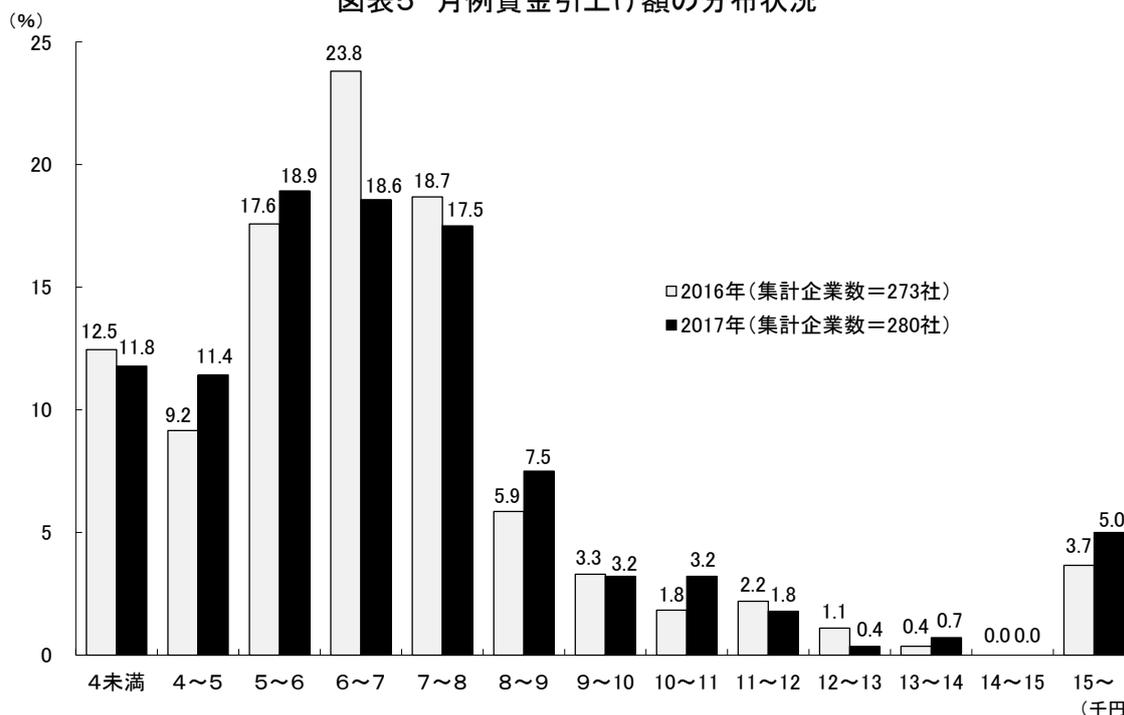
暦年	集計企業数	昇給		ベースアップ		月例賃金引上げ	
		金額	率	金額	率	金額	率
	社	円	%	円	%	円	%
2013年	200	5,682 (95.8)	1.88	250 (4.2)	0.08	5,932 (100.0)	1.96
14	224	6,059 (86.6)	1.96	935 (13.4)	0.30	6,994 (100.0)	2.26
15	219	6,001 (81.7)	1.95	1,340 (18.3)	0.44	7,341 (100.0)	2.39
16	222	6,071 (87.9)	1.96	838 (12.1)	0.27	6,909 (100.0)	2.23
17	224	5,880 (85.8)	1.93	971 (14.2)	0.32	6,851 (100.0)	2.25

注：(1)「昇給」は「ベースアップ」以外の月例賃金引上げ総額(昇進・昇格昇給額を含む)
(2) ()内は月例賃金引上げに対する昇給およびベースアップの割合(%)
(3)率は各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出(集計企業は各年ごとに異なる)

4. 月例賃金の引上げ額の分布状況

引上げ額は、「5,000円台」(18.9%)、「6,000円台」(18.6%)、「7,000円台」(17.5%)の順に多く、上位3つの分布の合計で全体の半数超(55.0%)を占めている。また、10,000円以上の分布の合計は1割超(11.1%)で、前年(9.2%)より増加した(図表5)。

図表5 月例賃金引上げ額の分布状況



以上